

株主・投資家のみなさまへ

第63期 ビジネスレポート

平成25年10月1日から平成26年9月30日まで



平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社第63期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度における連結売上高は175億50百万円（前期比4.8%減）、営業利益は23億39百万円（前期比8.1%増）、経常利益は28億54百万円（前期比7.2%減）、当期純利益は18億12百万円（前期比4.9%減）となりました。

（肥料事業）

夏季の天候不順や、6月以降の肥料価格の値下げによる買い控え・先送りの影響で減収となりましたが、生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高117億92百万円（前期比3.3%減）、営業利益18億46百万円（前期比4.9%増）と減収増益となりました。

（商社事業）

消費税増税後の反動もあり、買い控え・先送りの影響で減収となりましたが、経費削減等を図り収益性の向上に努めました。この結果、売上高39億76百万円（前期比15.2%減）、営業利益2億96百万円（前期比8.8%増）と減収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは平成25年10月に完成し賃貸を開始いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高13億60百万円（前期比17.2%増）、営業利益6億68百万円（前期比14.5%増）と増収増益となりました。

（その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高7億6百万円（前期比0.9%減）、営業利益1億38百万円（前期比7.9%減）と減収減益となりました。

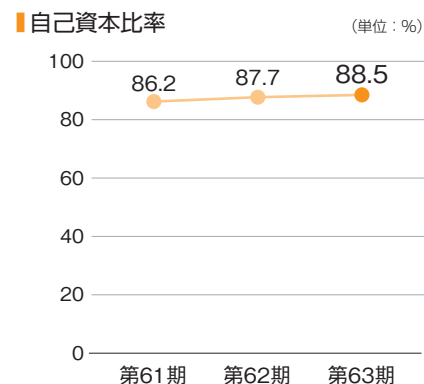
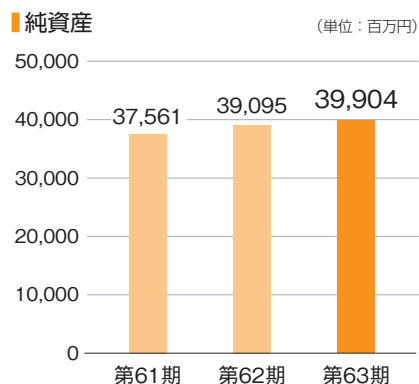
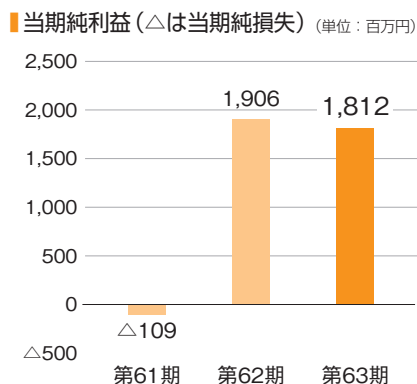
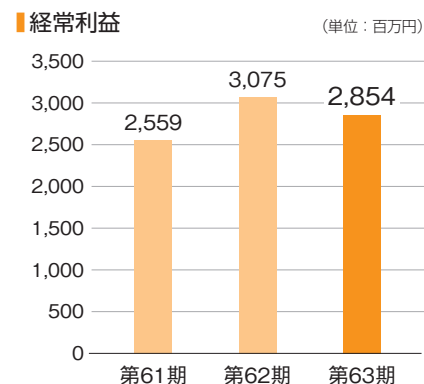
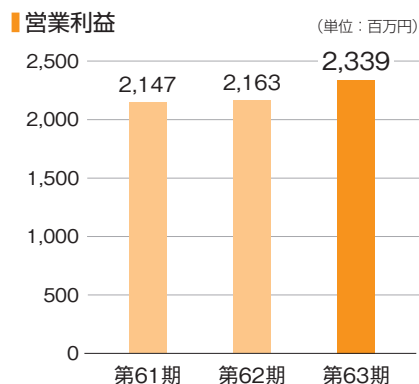
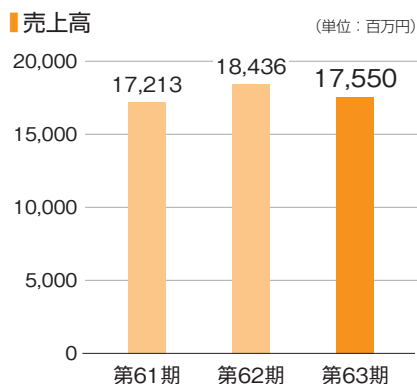
株主のみなさまには、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長 渡 邊 要

第63期 (2014年度) 連結経営成績

売上高	17,550	百万円	(前期比 4.8%減)
経常利益	2,854	百万円	(前期比 7.2%減)
当期純利益	1,812	百万円	(前期比 4.9%減)



肥料事業

お客様のニーズに応え多様な製品づくりを行っています。

製造部門

気候風土が多様で、かつ限られた面積で栽培するわが国の農業では、地域・作物ごとに異なる肥料が必要です。そのため多品種小ロット生産及び時期による需要変動に対応すべく、原料供給から製品包装・積付に至るまで一貫したプラントを、肥料の大消費地に隣接した名古屋・千葉・室蘭の3工場に構築し、長年蓄積したノウハウで合理的かつ無駄のない生産に努めております。



研究開発部門

農作物の品質向上、収量増加、生産コストの低減、施肥に関わる農作業の省力化を図るために有効な技術の研究に力を入れております。近年では環境に配慮した樹脂被殻が残らない一発施肥型（元肥だけで追肥を施肥しない作型）化成肥料や、特別栽培農作物用一発施肥型有機化成肥料、省力型肥料としての一発ペースト肥料をラインナップに加えるとともに、育苗作業を省略できる水稻直播栽培に対応した一発タイプ肥料の開発を進めております。



販売部門

当社グループでは、創業当時の「直販ルート」、全農・経済連・農協への「系統ルート」、大手商社等への「商系ルート」の3つの販売ルートをバランスよく使うことで安定的な販売実績を維持しております。また、「技術普及部」を設置し、土壌分析調査やユーザーへの栽培技術指導などにより営業活動をバックアップし、製品の販売にとどまらない総合的なサポートに取り組んでおります。

商社事業

輸出元との強固な関係で
資源の安定供給に貢献します。

資源の乏しいわが国では、多くの原材料を輸入に頼らざるを得ません。グループ会社である明京商事株式会社は、国内顧客のニーズに合わせて工業用原料及び肥料を中心に輸入販売する専門商社です。特に工業用塩化カリウムは、輸出量で世界最大規模を誇るカナダのカンポテックス社より輸入販売代理権を得ており、わが国で塩化カリウムを直接輸入できる数少ない商社としての強みを発揮しております。また肥料についても、ヤラ・インターナショナル社（ノルウェー）や、エボニック社（ドイツ）など、世界有数規模のメーカーより特色ある商品を提供しております。

不動産賃貸事業

私どもの有する資産は
皆様の毎日の暮らしに
役立っています。

当社の不動産賃貸事業は、工場移転等による資産の有効活用を出発点として、収益物件の取得や高採算物件への買換えにより事業を進め、商業ビル、オフィスビルやショッピングセンターの他、大型物流倉庫や事業用賃貸用地を所有しております。今後も先を見据えた安定収益の確保に努めてまいります。



商業ビル
(ロイヤルパークホテル ザ 名古屋他)

太陽光発電事業への参入

このたび、当社苫小牧工場敷地内の遊休地部分を活用して、太陽光発電事業を開始することになりました。保有する不動産の有効活用に加えて、再生可能エネルギーの普及促進に努め、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。なお、北海道電力株式会社との電力需給契約を締結済みであり、昨今の報道にある様な電力会社による再生可能エネルギー受け入れ中断等の影響はありません。



太陽光発電設備（完成予想図）

※背景画像は国土地理院撮影の空中写真（2011年撮影）を使用

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当期	前期
	平成26年9月30日現在	平成25年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	22,072	21,568
現金及び預金	9,260	9,937
受取手形及び売掛金	3,752	4,543
有価証券	3,596	2,016
商品及び製品	2,308	2,121
仕掛品	178	193
原材料及び貯蔵品	2,496	2,356
繰延税金資産	195	247
その他	284	202
貸倒引当金	△ 1	△ 50
固定資産	23,002	23,014
有形固定資産	17,821	17,723
建物及び構築物	4,767	3,906
機械装置及び運搬具	307	287
土地	12,544	12,643
建設仮勘定	141	816
その他	61	68
無形固定資産	559	580
投資その他の資産	4,620	4,710
投資有価証券	3,920	3,715
長期前払費用	202	231
繰延税金資産	9	17
その他	492	748
貸倒引当金	△ 4	△ 1
資産合計	45,074	44,583

科目	当期	前期
	平成26年9月30日現在	平成25年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	3,359	3,739
支払手形及び買掛金	1,832	2,075
短期借入金	—	11
未払金	452	387
未払法人税等	438	620
未払消費税等	57	61
賞与引当金	211	211
その他	367	371
固定負債	1,810	1,748
繰延税金負債	596	503
退職給付引当金	—	19
役員退職慰労引当金	232	213
退職給付に係る負債	19	—
長期前受収益	385	563
その他	575	447
負債合計	5,170	5,488
(純資産の部)		
株主資本	39,333	38,659
資本金	7,410	7,410
資本剰余金	9,100	9,100
利益剰余金	24,949	23,650
自己株式	△ 2,127	△ 1,501
その他の包括利益累計額	571	435
その他有価証券評価差額金	553	436
繰延ヘッジ損益	33	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 16	—
純資産合計	39,904	39,095
負債及び純資産合計	45,074	44,583

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	17,550	18,436
売上原価	13,173	14,219
売上総利益	4,376	4,217
販売費及び一般管理費	2,036	2,053
営業利益	2,339	2,163
営業外収益	557	974
営業外費用	42	62
経常利益	2,854	3,075
特別利益	104	27
特別損失	52	24
税金等調整前当期純利益	2,907	3,078
法人税、住民税及び事業税	1,002	1,112
法人税等調整額	92	58
少数株主損益調整前当期純利益	1,812	1,906
当期純利益	1,812	1,906

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,700	△ 1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,150	△ 709
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	5
現金及び現金同等物の増減額	△ 677	834
現金及び現金同等物の期首残高	9,937	9,103
現金及び現金同等物の期末残高	9,260	9,937

■ 貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	平成26年9月30日現在	平成25年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	18,421	17,901
固定資産	21,835	21,864
有形固定資産	16,753	16,528
無形固定資産	555	575
投資その他の資産	4,526	4,760
資産合計	40,257	39,766
(負債の部)		
流動負債	2,965	3,236
固定負債	1,759	1,691
負債合計	4,725	4,928
(純資産の部)		
株主資本	34,988	34,445
資本金	7,410	7,410
資本剰余金	9,100	9,100
利益剰余金	20,604	19,435
自己株式	△ 2,127	△ 1,501
評価・換算差額等	543	392
その他有価証券評価差額金	512	392
繰延ヘッジ損益	31	—
純資産合計	35,532	34,838
負債及び純資産合計	40,257	39,766

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	12,652	12,682
売上原価	9,725	10,056
売上総利益	2,927	2,625
販売費及び一般管理費	1,277	1,264
営業利益	1,650	1,360
営業外収益	892	1,190
営業外費用	36	58
経常利益	2,506	2,492
特別利益	20	27
税引前当期純利益	2,527	2,520
法人税、住民税及び事業税	770	820
法人税等調整額	75	68
当期純利益	1,681	1,631

■ 会社概況 (平成26年9月30日現在)

商 号 日東エフシー株式会社

設 立 昭和27年1月18日

資 本 金 7,410,675,000円

事 業 内 容 肥料の製造販売、不動産の賃貸借、
ビジネスホテルの経営

従 業 員 数 257名



■ 役員

代表取締役社長	渡 邊	要
常 務 取 締 役	水 谷	勇
常 務 取 締 役	後 藤	浩
取 締 役	脇 田	定 彦
取 締 役	寺 嶋	隆
取 締 役	武 田	聡
取 締 役	倉 知	保 政
取 締 役	川 邊	宣 文
取 締 役	伊 藤	彰 夫
常 勤 監 査 役	佐 藤	秀 夫
監 査 役	林	茂 彦
監 査 役	森 川	利 政

(注) 取締役伊藤彰夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
また常勤監査役佐藤秀夫氏、監査役林茂彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 子会社

協 同 肥 料 株 式 会 社
 北 海 道 肥 料 株 式 会 社
 中 菱 肥 料 株 式 会 社
 中 日 本 肥 料 株 式 会 社
 丸 菱 肥 料 株 式 会 社
 新 東 化 学 工 業 株 式 会 社
 明 京 商 事 株 式 会 社
 日 東 運 輸 倉 庫 株 式 会 社
 名 京 倉 庫 株 式 会 社

株式情報 (平成26年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	29,201,735株
単元株式数	100株
株主数	4,783名

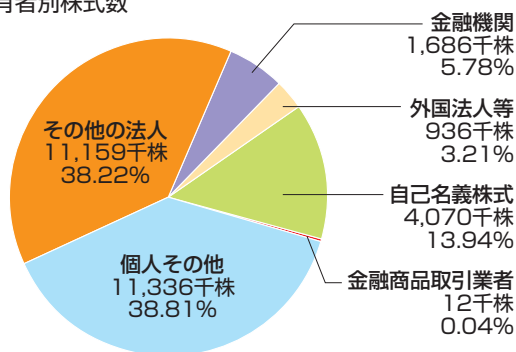
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
ワタカネルーツ株式会社	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	2,016	6.90
株式会社A.1	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	1,025	3.51
渡邊 要	849	2.90
渡邊 浩史	705	2.41
三井物産株式会社	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	533	1.82
渡邊 孝司	521	1.78

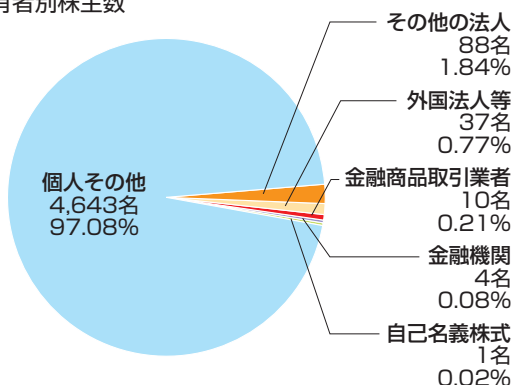
上記のほか、自己名義株式4,070千株(13.94%)があります。

株式分布状況

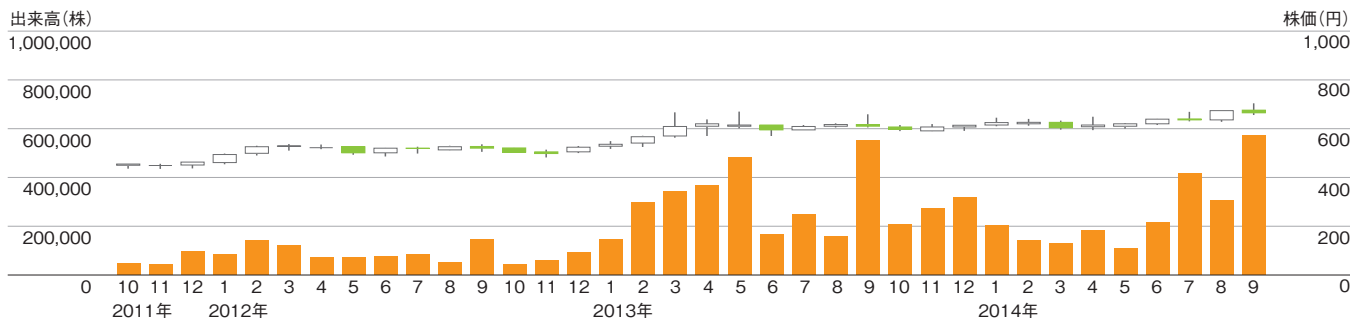
所有者別株式数



所有者別株主数



株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月
 基準日 定時株主総会については9月30日といたします。
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金受領株主確定日 〈期末配当金〉 9月30日
 〈中間配当金〉 3月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 兼 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

(同連絡先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 (〒137-8081)
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話(通話料無料) 0120-232-711

公告掲載方法 電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<http://www.nittofc.co.jp/>

お手続きおよび
 お問い合わせは

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページもご覧ください。



<http://www.nittofc.co.jp/>

株券電子化後における当社株式に関する手続きについてのご案内を掲載しております。

株主優待制度

毎年9月30日(決算期)現在で、500株以上999株まで所有の株主様に「QUOカード 1,000円分」、1,000株以上所有の株主様に「魚沼産コシヒカリ新米 5kg」を年1回贈呈いたします。



優待品は株主様がお届けの住所にお送りしますので、住所変更された株主様は忘れずに住所変更の手続きを株主様がお取引の証券会社、または上記株主名簿管理人までお願いいたします。

上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20%**（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、**20.315%***の源泉徴収税率が適用されております。

※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税（含む復興特別所得税）	15.315%	15%
住 民 税	5%	5%
合 計	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は平成26年12月時点の情報をもとに作成しております。

日東エフシー株式会社

本社 名古屋市港区いろは町1丁目23番地 〒455-8544
TEL. 052-661-4381(代) FAX. 052-652-0348
ホームページアドレス <http://www.nittofco.jp/>

